

JTU-HYOGO

兵庫高等学校教職員組合
日本教職員組合(日教組)

兵高教新聞

裏面紹介

- ◇ 給特法等の改正ポイントと課題
- ◇ 第28代高校生平和大使選考会
- ◇ 近プロカリキュラム編成講座案内

神戸市中央区中山手通 4-10-5 神戸市教育会館内 TEL078-261-0829 FAX078-261-1094 E-mail:hyokokyo@pearl.ocn.ne.jp

発行人：西村恭介 編集人：兵高教書記局

給特法等の一部改正法、可決・成立

6月11日、参議院本会議において、公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法等の一部を改正する法律(給特法等の一部改正法)が可決、成立しました。

今回の法改正については、国会会の重要広範議案として、衆議院・文部科学委員会、参議院・文部科学委員会ともに通常より多くの時間が審議に充てられました。「学校の働き方改革」が進み、教員の長時間労働が是正されるためには、業務削減・定数改善・処遇改善の3つをバランスよく進めていくことが不可欠ですが、今回、政府提出法案ではわずかなばかりの処遇改善のみで、具体的な業務削減策はなく、教職員定数改善についても極めて不十分なものでした。また、様々な対応策が自治体(教育委員会)と学校現場に事実上丸投げされ、国の財政的支援も曖昧な内容でした。

この間日教組では、現場の願いを少しでも反映させ、学校の働き方改革をすすめる具体的な施策を法案に盛り込むことをめざし、日政連議員等との意見交換と傍聴行動を重ねてきました。その結果、法的拘束力のある附則の修正と、附帯決議(衆議院17本、参議院21本)が付され、附則には「時間外在校等時間」を今後5年で月平均30時間程度に縮減するための具体的方策として、教員一人当たりの担当授業時数の削減、教員定数を定める義務標準法の改正、部活動の地域移行に向けた財政支援等や、中学校35人学級等について盛り込まれることができました。この点については一定評価できるとともに、あらためて教育現場出身の日政連議員の存在の重要性が示されました。

しかし、処遇改善の内容は現状の勤務実態に合うものとは到底言えず、給特法と労基法の矛盾は今回の改正においても解消されることなく、給特法の廃止・抜本的見直しに至らなかったことは極めて遺憾です。業務量管理・健康確保措置計画が確実に実施されない場合や上限時間超えへの罰則がないこと、教職調整額を段階的に引き上げる一方で廃止・減額・加算する手当等があること、教職調整額段階的引上げの適用外の職種がある

ことや、新たな職の創設による業務過重や職場の分断の懸念、持ち帰り業務の増加や記録の改ざん等も危惧されます。また、教員だけでなく、子どもへの負担が大きい教育課程についても、学習指導要領の内容の精選や標準授業時数の削減をすすめていくことが不可欠です。

今後、すべての教育委員会で業務量管理・健康確保措置計画が策定・公表され、首長部局や都道府県教育委員会、地域とも連携をはかりながら、学校の働き方改革がすすめられることとされていますが、各自治体財政によつて学校間・地域間格差の更なる拡大の懸念や、労働基準監督機能の強化についても課題があります。国は、法律に基づき、業務削減のための方策や教職員定数改善を早急かつ誠実にすすめることが責務であり、課題の解消にむけた財政支援や措置を確実に行う必要があります。また、国会審議の中で、給特法についての問題点や課題について多数言及されていることから、「時間外在校等時間20時間程度に縮減するまで」「先送りすることなく、廃止・抜本的見直しにむけた議論を引き続き行わなければならない」。

私たちの目標は、「時間外在校等時間」月平均30時間でも中教審答申で掲げられた「20時間」を達成することでもなく、勤務時間内に業務が終る当たり前の状態にすることです。当面、法制化された業務削減策やスタッフ職を含む教職員定数改善を確実かつ速やかに実行させ、各教育委員会・学校で策定される計画を完遂させることが重要です。

なお、委員会採決に先立つ10日の文部科学委員会ではみずおか俊一議員が質疑に立ち、阿部文科大臣に対し、あらためて「教員の勤務時間」について、家庭訪問や登校指導、特別指導等は、校長の指揮命令下でおこなわれているのか、部活動の顧問は校務分掌で割り振られているのに、部活動の時間は勤務でないのか、等について質しました。(質疑・答弁の様子は、下記の二次元コードよりYouTubeでご覧いただけます。日ごろか

ら相談や課題の指摘が多い部活動についての質疑は23分30秒ごろからです。)

また11日の参議院本会議では採決に先立ち、古賀千景議員が党を代表して討論を行いました。冒頭、採用から5か月で自死した教員の遺書とご家族の言葉を紹介し、「膨大な『時間外在校等時間』は給特法によるものであり、法案に到底賛成できるものではないが、今一番大事なことは、教職員の命と健康を守ること、教職員の未配置をなくすこと、そして子どもたちが安心して過ごせること、そのために法案に業務削減や教職員定数改善などを実効化するための修正をめざすこととし、具体的な措置内容を附則に盛り込むことで学校の働き方改革が大きく進む法律とすることができた」と述べました。その上で文科省に対し「法律に盛り込まれた内容を確実に実行すること」や「チーム学校と言うのであれば、教員以外の様々な職種、臨時的任用・非常勤教職員の処遇改善も行いべき」と述べ、さらに「給特法の廃止・抜本的見直しを行うべきである」と文科大臣を見据えて発言し、討論を終えました。

日教組は、改正法の成立を受け書記長談話を発出し、「持ち帰りも含めた正しい勤務時間の記録のもと、見せかけの縮減とさせないとりくみを強化するとともに、引き続き、真の学校の働き方改革を実現させるため、さらなる業務削減、教職員定数改善、給特法廃止・抜本的見直しを求めとりくむ」としています。当面、計画の策定や諸手当の改定、「新たな職」の設置等、自治体判断とされている内容が多いことから、自治体ごとの教育委員会との交渉が極めて重要です。兵高教は兵教組と連携し、今回の法改正が「学校の働き方改革」に少しでも資するものになるよう、県教委との折衝・交渉を強化していきます。

【処遇改善の具体的内容や附則のポイントについては裏面に記載しています】

<https://x.gd/dmXSI>

兵庫高等学校教職員組合(兵高教)は、《JTU 日教組》加盟の組合で、1989年に設立しました。
※「兵庫高教組」「兵高教組」「高教組」(兵庫県高等学校教職員組合)とは、関係ありません。

【手当等の変更(処遇改善)】		
教職調整額 ※1	1%ずつ 10%まで引上げ	2026年1月～ 1年に1%ずつ
学級担任への加算(義務特手当への加算)	3,000円程度	
主務教諭	教諭よりも 6,000 円程度高い級を想定	必置の職ではない
義務特手当	1.5%→1%	2026年1月～
多学年学級担当手当	廃止	2026年1月～
給料の調整額(特別支援学校・学級教員)	調整数「1」→「0.5」	2027年1月、2028年1月

※1 公立幼稚園教員は子ども・子育て支援法による処遇改善がなされていることから適用外
(附帯決議に、公立幼稚園教員の処遇改善について「継続的なフォローアップを行うこと」が付された)

★教職員の給与、新たな職(主務教諭)の設置については自治体判断。学級担任への加算のあり方や給料の調整額について、その職の給与をどのようにするか、について、組合の交渉・協議が必要。

【学校の働き方改革推進のために、附則に盛り込まれた内容】

第3条第1項 時間外在校等時間の縮減に関する措置

- ①持ち授業時数の削減
- ②教育課程の編成の在り方について検討を行う ← 学習指導要領の内容精選や標準授業時数の削減を求めていく
- ③義務標準法の改定
- ④スタッフ職の拡充
- ⑤不当な要求等への対応についての支援
- ⑥部活動の地域展開への財政的な援助
- ⑦①～⑥のほか、教員の業務量削減のために必要な措置 ← 「業務の3分類」の推進

第4条 中学校35人学級 ← さらに高校35人学級の実現にむけてとりくむ

第6条 教員の勤務条件のさらなる改善のための措置に関する検討条項について、当該教員の勤務の状況について調査を行う旨を規定する。 ← 日々の勤務時間について正しく記録することが重要※2

※2 学校外での活動の時間、週休日等の活動の時間を加える
休憩時間は実際に取れた時間を在校等時間から除く(取れなかった時間は在校等時間に含む)

第28代高校生平和大使選考会

5月25日(日)午後、神戸市教育会館において、第28代高校生平和大使選考会を行い、25人の応募者の中から原野蓉子さん(神戸女学院高校2年)をジュネーブ派遣代表に選出し、今年度の活動がスタートしました。核兵器廃絶や平和な世界の実現に向けて、高校生として何を考え、どう行動していくか、それぞれの思い・決意を力強く語る高校生たちの姿に、未来への希望を感じ、勇気づけられる選考会でした。



しゅんいち

みずおか俊一

教育、くらし、平和

希望ある未来を子どもたちに!

第31回 日教組近畿ブロックカリキュラム編成講座 in 兵庫

と き: 8月8日(金) 10:00~16:15
(受付 9:30)

と ころ: ラッセホール(兵庫県教育会館)
神戸市中央区中山手通4-10-8 Tel. (078) 241-2345

全体会 10:00~12:10
記念講演
「災害体験と防災教育にむき合う」
兵庫県立大学客員教授 諏訪 清二さん

分科会 13:15~16:15 ※概要は裏面参照
A すべての子どもの人権に視点をのいた
学級・学校・地域づくり
リポート発表: 兵庫・滋賀
B インクルーシブ教育をめざした
学級・学校・地域づくり
リポート発表: 和歌山・奈良
C 子ども主体の学級・学校・地域づくり
リポート発表: 兵高教・大阪

参加申し込み・問い合わせ先 兵庫県教職員組合 TEL (078) 241-2345

主催: 滋教組 きょうと教組 奈良教組 奈良高教組 日教組和歌山 大阪教組 兵教組 兵高教

★全体会では、兵高教OBの諏訪清二さんが講演されます。
また、分科会では「子ども主体の学級・学校・地域づくり」(C分科会)で北川阿弓さん(神崎工分会)が実践報告を行います。組合員のみなさんの積極的ご参加をお待ちしています。